

一般質問

萩原弘之

〔民主クラブ〕



農業担い手育成センター

農業担い手育成センター運営は

問 センターを運営する協議会

に市が求めるものは、農業に関する学業・技術など就農のためのノウハウの提供や、指導者の協力を求めることが必要であり、運営経費の負担を求めるべきでないと考えるが、どう議論して判断したのか。

答 センター運営の議論経過は、関係団体と事務レベルの協議を慎重に重ね、実施に要する役割について検討した結果、協議会会員は新規就農者及び希望者は、

本市農業の重要な担い手であることを理解し、その運営に係る人的及び経費の負担をすることを決定したものであり、各農業関係団体はこの度の持続可能な農業の発展に必要であると判断した。

問 センターを運営するにあたって、農業関係窓口の一本化を検討するべきと考えるが。

答 協議会の役割と市、センターが担う事業について検討をした結果、協議会では研修生の募集・コーディネート・研修農場の確保・給付金及び資金等の相談業務等を行ない、センターでは研修時の負担軽減・専攻科学生確保対策・企業連携窓口等を行なうこととした。

地域医療の今後は

問 地域の医療対策として総合的な検討が必要であると考える

が、移動診療車の導入やサテライト方式による診療所の設置などを検討してはどうか。

答 センター病院の医師確保が大きく影響することであり総合的に考えていく。

△その他の質問△農業担い手対策

関野常勝

〔民主クラブ〕

放課後子ども教室の充実は

問 事業推進における評価と実施地域の拡大は。

答 放課後子ども教室は、小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の多様な方々の協力を得て、文化・スポーツ活動等の体験活動を通じて、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを目的としている。

これまでに、多い地区では、年間200日程度、少ない地区でも年間40日程度開設し、自然発生的に異学年交流もされるなど、事業効果が上がってきてていると認識している。

問 地域の教育力を活用した放課後子ども教室の推進は。

答 それぞれの地区の独自性や地域力を課した運営に努めている。また、地域資源を生かした学習活動を行っているが、地域の人的資源を活用し、多様性のある活動を推進していく。



放課後子ども教室活動風景

また、麓郷・鳥沼地区は、そぞれぞれスポーツ少年団活動が盛んな地区であり、放課後は野球やクロスカントリースキーを始め各種スポーツ活動に励んでいる状況と合わせ、福祉的に養護施設地域の拡大については学校、地域などと協議し、放課後の子どもたちが、より健やかに育まれる環境整備を進めていく。